

---

# みずほ新興国クォーターリー

2023.12.27

みずほリサーチ&テクノロジーズ

## 《 目 次 》

---

概況	P 2	インド	P 14
新興国マーケット動向	P 3	オーストラリア	P 15
中国	P 4	ブラジル	P 16
韓国	P 5	メキシコ	P 17
台湾	P 6	経済指標	P 18~20
香港	P 7	担当者一覧	P 22
シンガポール	P 8		
インドネシア	P 9		
タイ	P 10		
マレーシア	P 11		
フィリピン	P 12		
ベトナム	P 13		

## 概況～中国は減速、NIEs・ASEANの回復は2024年半ば以降、インドは内需堅調

- 中国は、インフラ投資が景気を下支えするものの、消費マインド低迷や不動産部門の調整を受け2024年以降は減速  
 – 人口減、国内統治強化、米中対立激化といった構造要因も成長を下押し
- NIEsとASEANは外需低迷と金融引締めで減速。回復は外需持ち直しと引締め解除が見込める2024年半ば以降  
 – 特にNIEsはシリコンサイクルの改善で24年の成長率が上昇。半導体依存の低いASEANの回復は25年に後ずれ
- インドは、インフレ圧力残存も、海外からの投資や政府のインフラ投資の伸びに支えられ、内需が好調

### 新興国見通し総括表

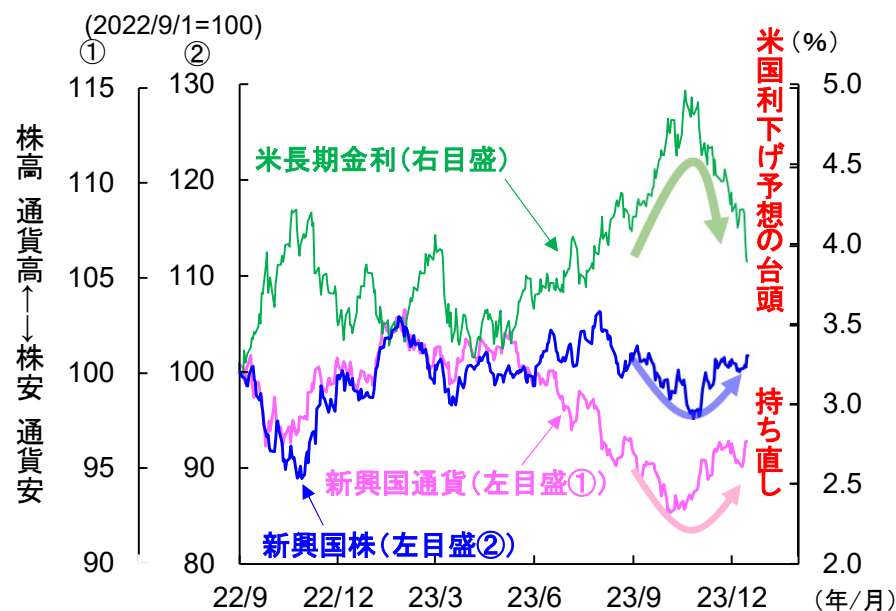
	2021年	2022年	2023年	2024年	2021年			2022年			2023年		
			(見通し)		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
<b>アジア</b>	7.4	4.1	5.0	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>中国</b>	8.4	3.0	5.2	4.6	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9
<b>NIEs</b>	5.7	2.2	1.4	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
韓国	4.3	2.6	1.3	1.9	4.1	4.3	3.1	2.9	3.2	1.4	0.9	0.9	1.4
台湾	6.6	2.6	1.0	2.4	4.2	5.1	3.8	3.5	4.0	▲ 0.7	▲ 3.5	1.4	2.3
香港	6.4	▲ 3.5	3.3	2.4	5.5	4.7	▲ 3.9	▲ 1.2	▲ 4.6	▲ 4.1	2.9	1.5	4.1
シンガポール	8.9	3.6	1.3	2.1	8.7	6.6	4.0	4.5	4.0	2.1	0.5	0.5	1.1
<b>ASEAN5</b>	3.4	5.9	4.6	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インドネシア	3.7	5.3	5.0	4.3	3.5	5.0	5.0	5.5	5.7	5.0	5.0	5.2	4.9
タイ	1.5	2.6	2.9	3.6	▲ 0.2	1.9	2.2	2.5	4.6	1.4	2.6	1.8	1.5
マレーシア	3.3	8.7	4.4	3.9	▲ 4.2	3.6	4.8	8.8	14.1	7.1	5.6	2.9	3.3
フィリピン	5.7	7.6	5.1	5.3	7.0	7.9	8.0	7.5	7.7	7.1	6.4	4.3	5.9
ベトナム	2.6	8.0	4.9	6.3	▲ 6.0	5.2	5.1	7.8	13.7	5.9	3.3	4.1	5.3
<b>インド</b>	8.9	6.7	6.7	6.1	9.1	5.2	4.0	13.1	6.2	4.5	6.1	7.8	7.6
<b>オーストラリア</b>	5.5	3.9	1.9	1.8	4.6	5.0	3.6	3.9	5.7	2.7	2.3	1.8	2.5

(注) 暦年の実質GDP成長率、網掛け(青)は予測値。平均値はIMFによるGDPシェア(購買力平価ベース)により計算  
 (出所) 各国統計、IMF等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 新興国マーケット動向～米利下げ観測を受け持ち直すも、本格回復は24年半ば以降

- 米国の利上げ停止と2024年の利下げ観測を背景に、新興国株・通貨に持ち直しの動き
  - 米国の利下げを先取りした米長期金利の低下で、ドル高圧力が和らぎ、世界経済の回復期待も高まったため
- 新興国株・通貨の本格的な持ち直しは、景気回復が見込める2024年半ば以降となる見通し
  - アジアではインフレ対応の高金利維持によって、2024年前半まで内需の下押しが続く見込み
  - 今後予想される米欧中の景気減速も、アジア経済の下押し要因
  - 24年半ばになれば、米利下げに追随し各国の金融引締めは解除、米景気の持ち直しも相まり株・通貨は本格回復

## 新興国株・通貨と米金利



(注) 新興国株はMSCI Emerging Markets。新興国通貨はJP Morgan Emerging Markets FX Index

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 各国政策金利の推移

	2022年				2023年					
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	10月末	11月末	12/17
米国(参考)	0.50	1.75	3.25	4.50	5.00	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50
中国	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45
韓国	1.25	1.75	2.50	3.25	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50
台湾	1.375	1.500	1.625	1.750	1.875	1.875	1.875	1.875	1.875	1.875
香港	0.75	2.00	3.50	4.75	5.25	5.50	5.75	5.75	5.75	5.75
インドネシア	3.50	3.50	4.25	5.50	5.75	5.75	5.75	6.00	6.00	6.00
タイ	0.50	0.50	1.00	1.25	1.75	2.00	2.50	2.50	2.50	2.50
マレーシア	1.75	2.00	2.50	2.75	2.75	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
フィリピン	2.00	2.50	4.25	5.50	6.25	6.25	6.25	6.50	6.50	6.50
ベトナム	4.00	4.00	5.00	6.00	6.00	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50
インド	4.00	4.90	5.90	6.25	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
オーストラリア	0.10	0.85	2.35	3.10	3.60	4.10	4.10	4.10	4.35	4.35
ブラジル	11.75	13.25	13.75	13.75	13.75	13.75	12.75	12.75	12.25	11.75
メキシコ	6.50	7.75	9.25	10.50	11.25	11.25	11.25	11.25	11.25	11.25

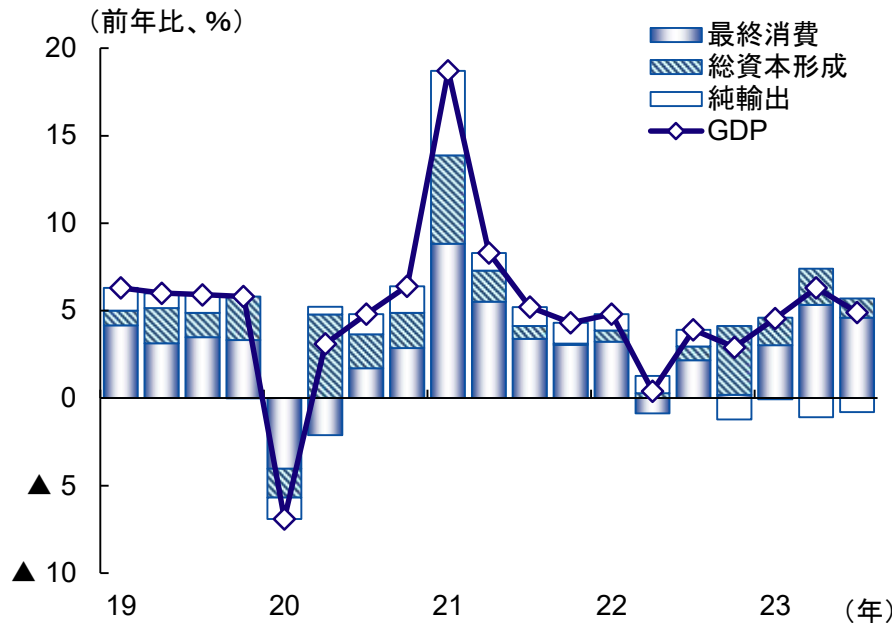
利下げ 据え置き 利上げ

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国【2022年+3.0%、2023年+5.2%（予）、2024年+4.6%（予）】

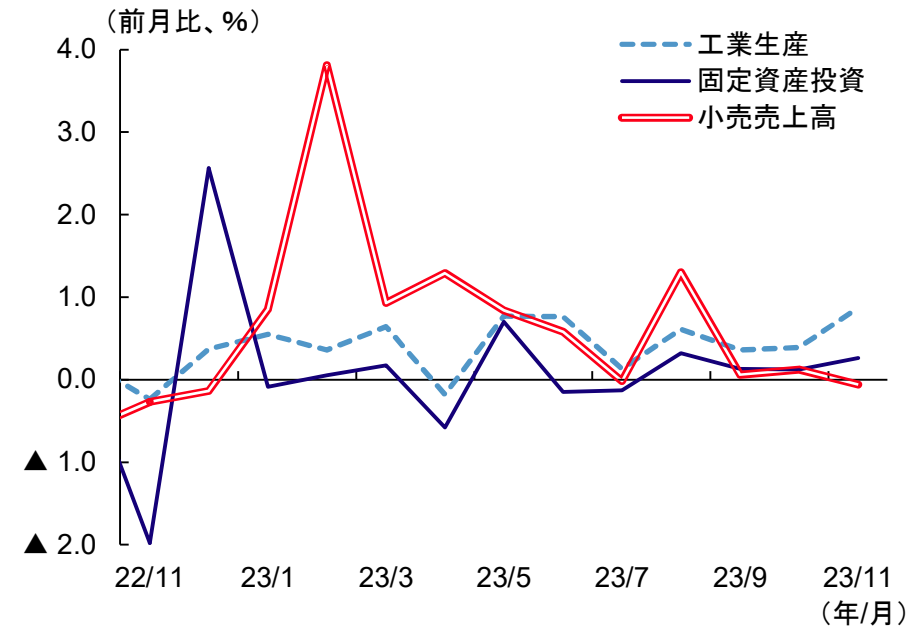
- 2023年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+4.9%と、前期（同+6.3%）から減速
  - 個人消費は低空飛行が続き、不動産市況にも回復の兆しは見えず
  - 全人代が10月に国債の1兆元増発を承認。インフラ投資の加速で政府目標「+5.0%前後」は達成する見込み
- 2024年も消費マインドの低迷と不動産部門の調整が継続し、成長率が+4.6%まで減速する見通し
  - 不動産市場では販売低迷がさらに長期化し、在庫調整の完了時期が2025年以降に後ズレする公算
  - 政府は財政を「適度」に拡大し、インフラ投資により景気下支えを図る構え

### 実質GDP成長率



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 主要指標(小売・投資・生産)



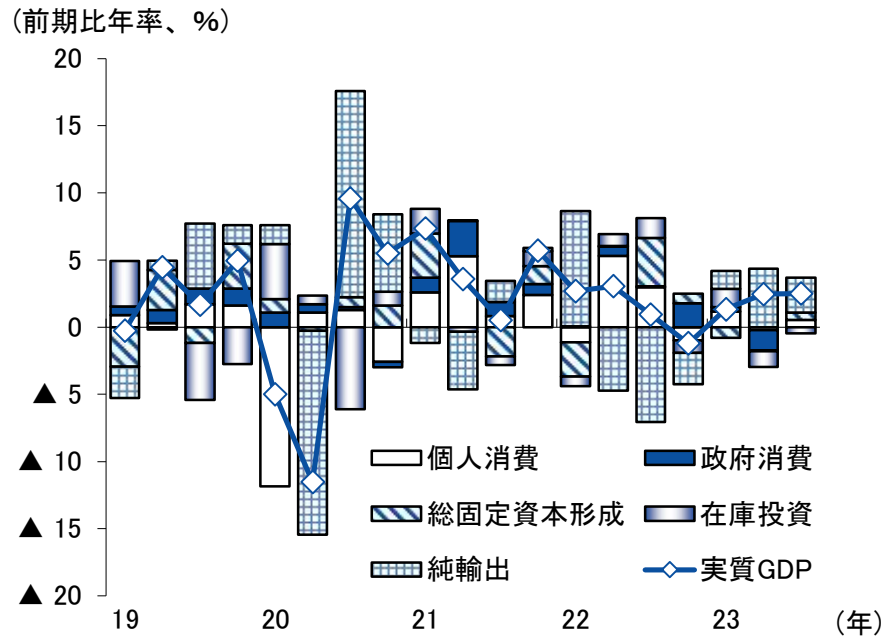
(注) 中国国家统计局による季節調整値前月比(参考値)

(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 韓国【2022年+2.6%、2023年+1.3%（予）、2024年+1.9%（予）】

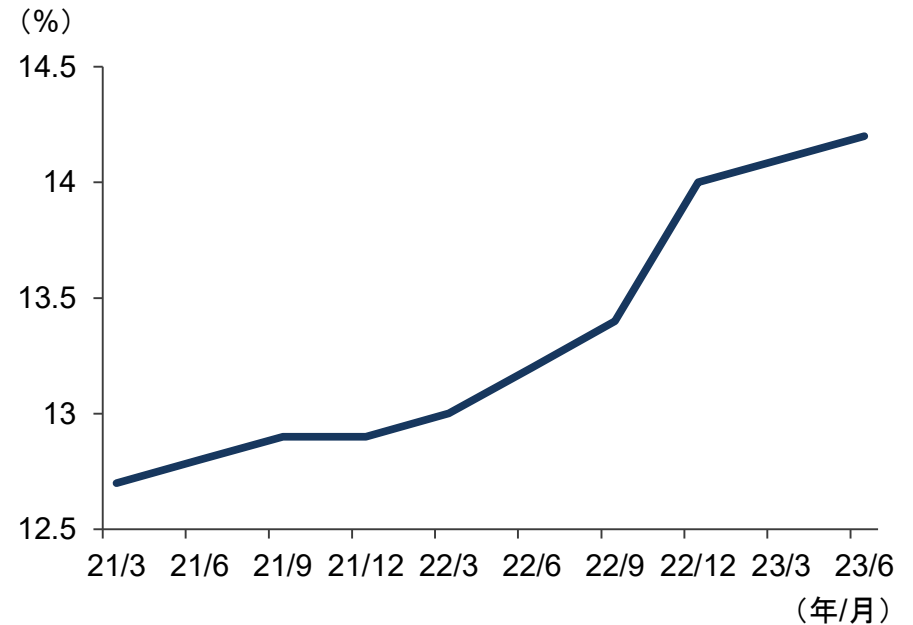
- 2023年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.5%と前期と同水準を維持
  - 半導体市況の底入れを受け輸出が改善し、純輸出のプラス寄与が継続
  - 内需項目（個人消費、総固定資本形成）も小幅ながらプラス転化。サービス消費や建設・知財投資が増加
- 2024年は半導体輸出の改善を受け景気回復を見込むも、金融引締め継続は回復の足かせに
  - 韓國中銀は11月会合で物価見通しを小幅に上方修正。2024年入り後も当面は現行の金利水準を据え置く方針
  - 家計所得に対する債務負担の比率は従来の利上げを受け急上昇。高金利の継続は消費の下押し要因に

### 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は必ずしも一致しない  
 (出所) 韓国銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 家計の債務負担率

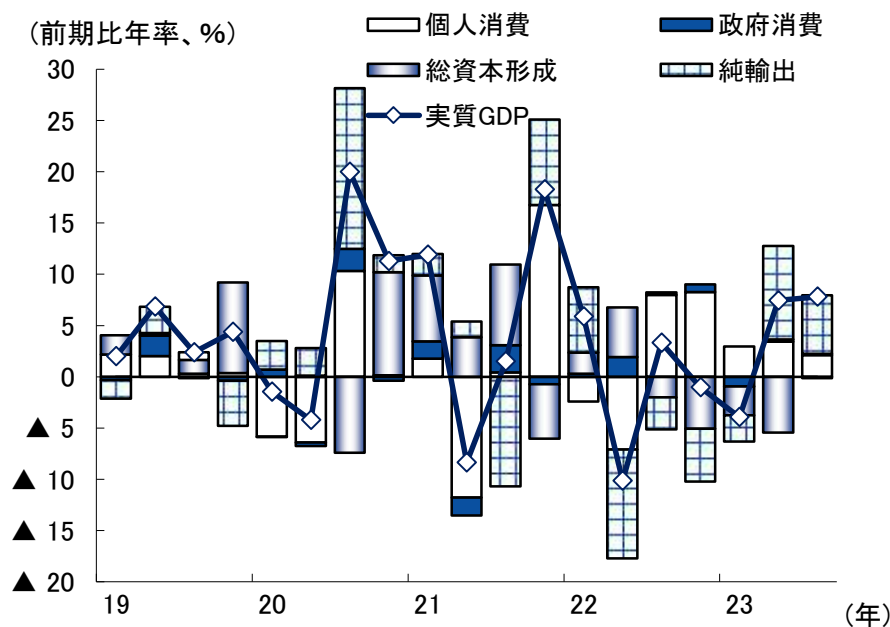


(注) 債務負担率 = (利払い費 + 元本償還額) / 所得  
 (出所) BISより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 台湾【2022年+2.6%、2023年+1.0%（予）、2024年+2.4%（予）】

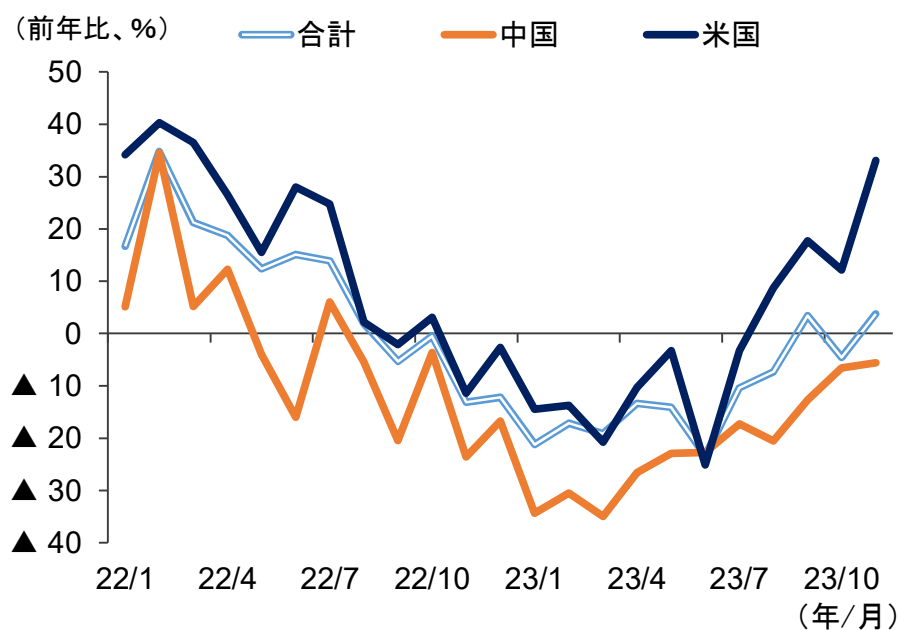
- 2023年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+7.8%と、前期（同+7.5%）に続き景気は持ち直し
  - 半導体を含む電子製品の輸出が改善し、純輸出がプラス寄与。個人消費もサービスがけん引し底堅く推移
  - 機械投資は依然として低調の一方で知財投資が増加し、総固定資本形成がマイナス幅を縮小
- 2024年は半導体サイクルの改善を主因に景気は回復する方向だが、主要輸出先である米中経済の減速が重石に
  - 足元の輸出回復は米中向けがけん引。今後は米中経済の減速を受け、輸出回復のペースはいったん鈍化へ
  - 利下げにより米国経済が改善に転じる2024年半ば以降は、台湾の輸出も本格的な回復に向かうと予想

### 実質GDP成長率



(出所) 台湾行政院主計総処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 地域別輸出金額(米ドル建て)

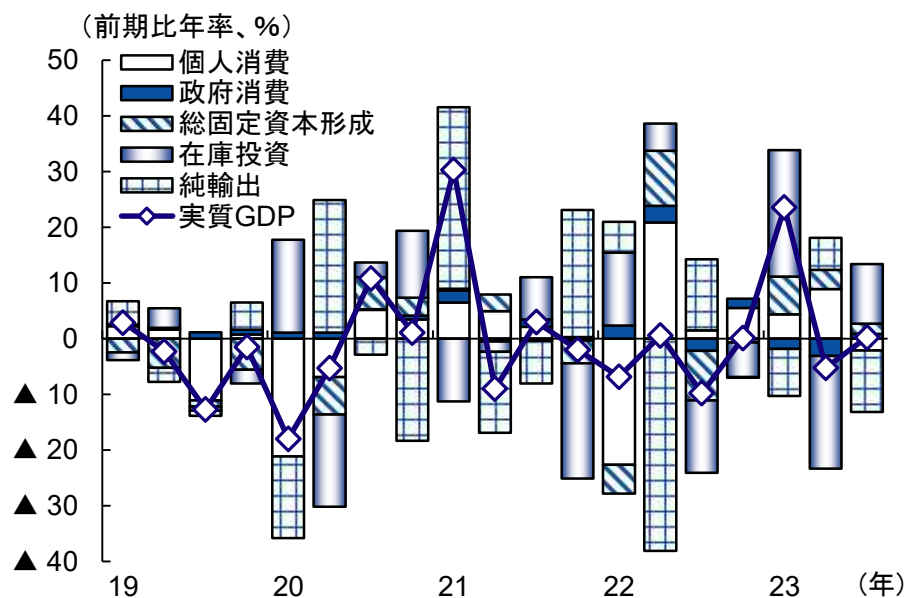


(出所) 台湾財政部、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 香港【2022年▲3.5%、2023年+3.3%（予）、2024年+2.4%（予）】

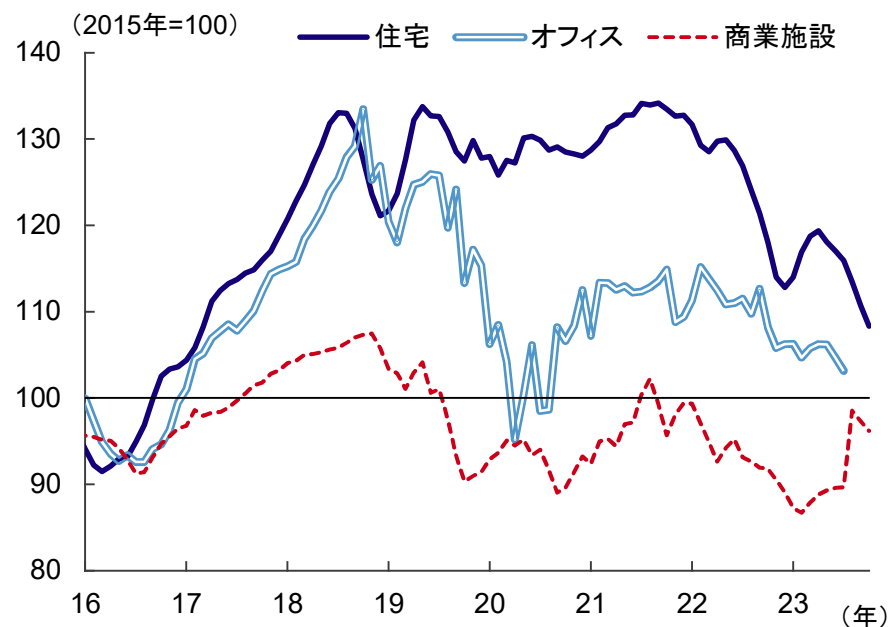
- 2023年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.3%と、前期（同▲5.2%）からプラス転化
  - 成長率は改善したが、消費の回復は緩慢で、金融環境のタイト化により不動産市場も低迷し、景気の実態は悪い
  - 前年のマイナス成長からの反動で、通年は+3.3%成長の見込みだが、実質GDP規模は2019年の水準に戻らず
- 2024年は、米国に連動する金利の高止まりと中国経済の減速が影響し、成長率の低下を見込む
  - 米FRBは利下げに転じるも慎重なペースで高金利が続くと見込まれ、香港の民間投資は低迷が長引く見通し
  - 中国人消費者が節約志向を強めていることから、インバウンドをテコにした景気回復は期待薄

### 実質GDP成長率



(注)総固定資本形成はみずほリサーチ&テクノロジーズにて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で合算。在庫投資は総資本形成から総固定資本形成を減じた残差  
(出所)香港政府統計処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 不動産価格指数



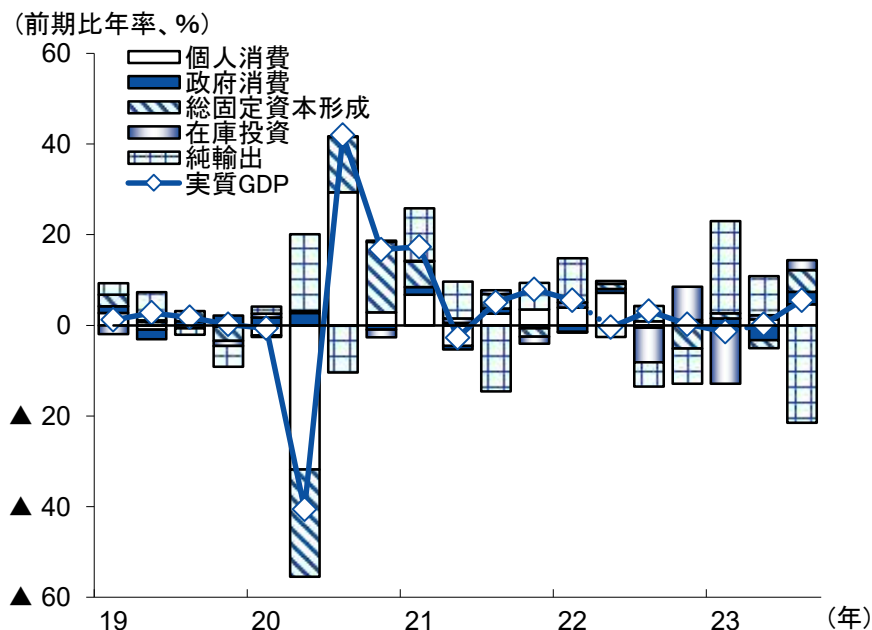
(注)オフィス価格は2023年7月まで、それ以外は10月までのデータ  
(出所)香港差餉物業估價署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# シンガポール【2022年+3.6%、2023年+1.3%（予）、2024年+2.1%（予）】

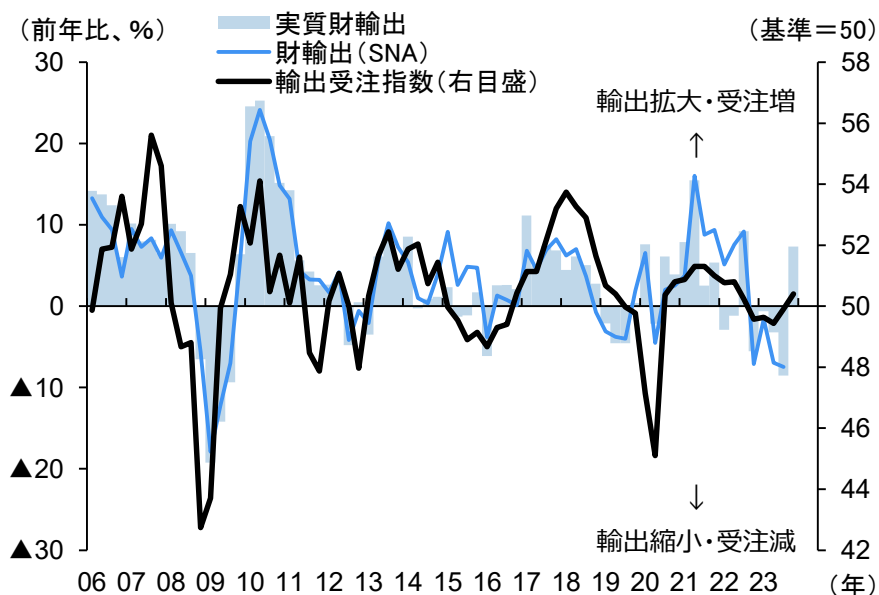
- 2023年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+5.6%と加速（前期:同+0.2%）
  - 内需が加速の主因。ただし、消費の拡大は8月の大幅な上振れによるものであり、一時的な動きにとどまる公算
  - 輸出も改善。サービス輸出の伸びが拡大したほか、財輸出も一段の悪化は免れ、最悪期を脱出
- 先行きは、消費が停滞するものの、主力の輸出はエレクトロニクスを中心に持ち直し、景気は改善へ
  - 個人消費は足元で再び減速。求人件数は底這いで労働需要は引き続き鈍く、消費は停滞すると予想
  - 一方、IT市況の改善を受け、足元では輸出が底入れ。輸出受注も改善しており、財輸出の持ち直しが進む見込み

## 実質GDP成長率



(注) 統計の不突合により、GDPと各需要項目の合計は必ずしも一致しない  
 (出所) シンガポール統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 実質財輸出と輸出受注指数

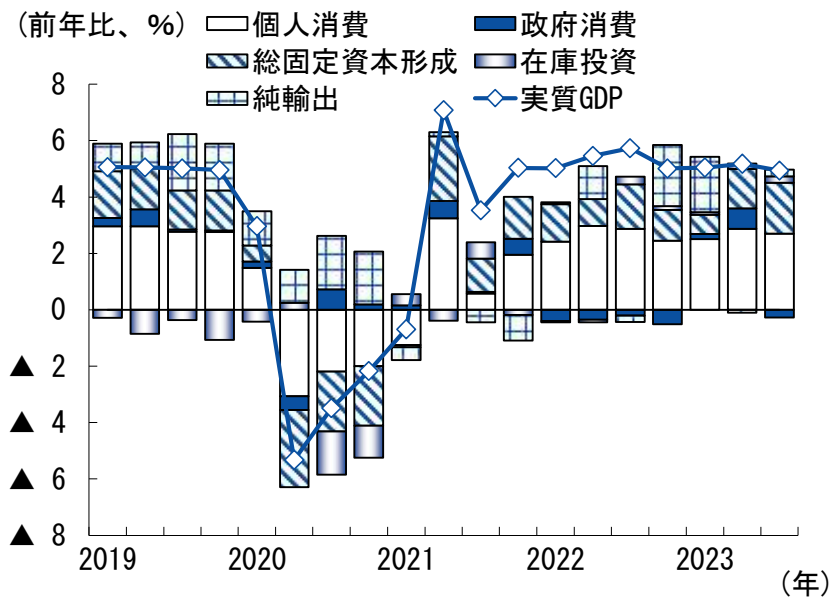


(注) 直近の実質輸出は10月実績  
 (出所) シンガポール統計局、シンガポール企業庁、SIPMM、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# インドネシア【2022年+5.3%、2023年+5.0%（予）、2024年+4.3%（予）】

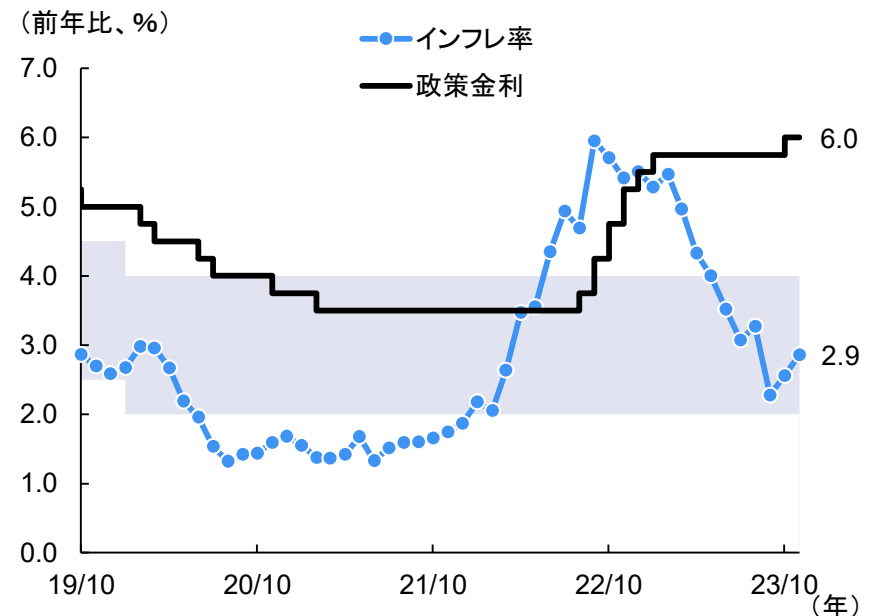
- 2023年7~9月の実質GDP成長率は、前年比+4.9%と前期(+5.2%)並みの底堅い推移
  - 首都移転計画が進むなか、総固定資本形成は建設投資を中心に拡大し、全体を押し上げ
  - また、個人消費も前期から伸びは鈍化したものの、同+5.0%の水準を上回っており、底堅い
- 先行きは、インフレ率が目標の範囲内に収まり、引き続き内需を中心に底堅く推移する見通し
  - 2024年には、大統領選や今後の首都移転計画の進展などにより、政府支出が拡大
  - インフレ率が目標レンジ内に抑制されることで、個人消費が堅調に推移し、景気を下支えしていくと予想

## 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない  
 (出所) インドネシア中央統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## インフレ率、政策金利

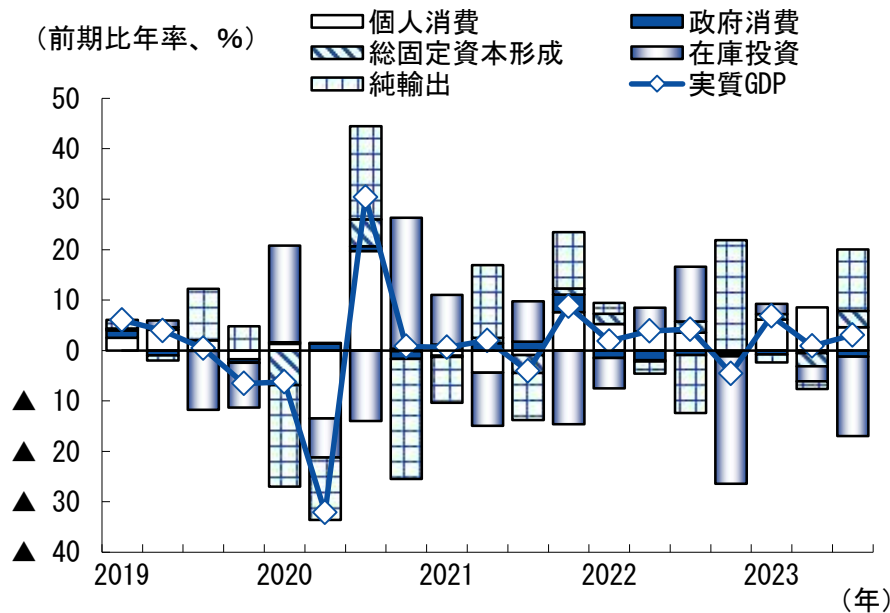


(注) シャドーはインフレ目標レンジ  
 (出所) インドネシア銀行、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## タイ【2022年+2.6%、2023年+2.9%（予）、2024年+3.6%（予）】

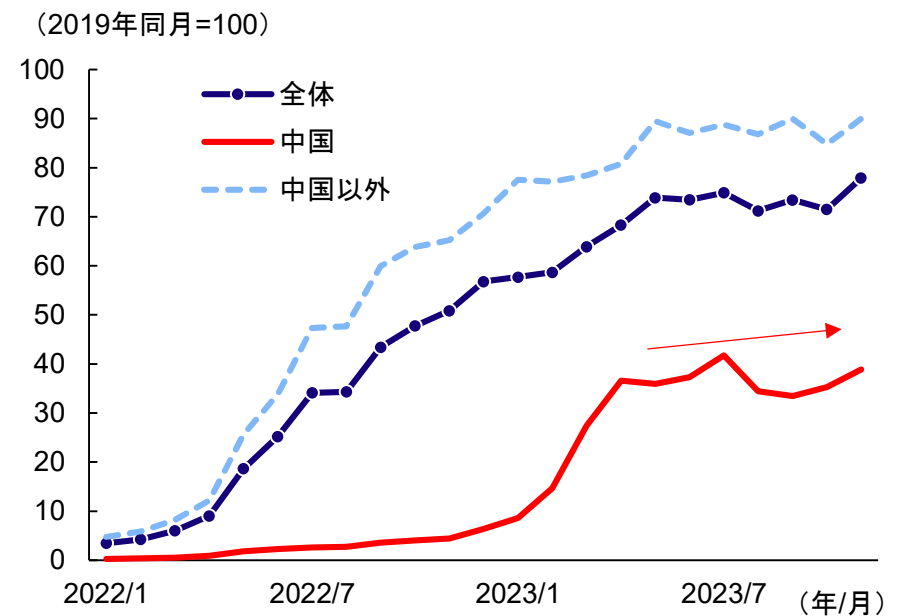
- 2023年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.1%と前期（同+0.9%）から加速したが、景気実態は良くない
  - 成長率加速の主因は純輸出（輸出 - 輸入）のプラス寄与だが、内需停滞を反映して輸入が減少したことによるもの
  - 一方、輸出の伸びは鈍化。中国人観光客の回復が遅れ、旅行サービス輸出を中心に振るわず
- 2024年の景気は、内外需ともに底堅い推移を見込む。財政支出も内需のプラス要因だが、副作用には要注意
  - 緩やかな観光回復が続くほか、年後半には海外経済が回復して財輸出が持ち直すことで、外需は改善へ
  - また、低所得者層へのデジタル通貨給付策が内需の押し上げ要因となるが、インフレ高進のリスクには要注意

### 実質GDP成長率



（注）在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算  
 （出所）タイ国家経済社会開発委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 訪タイ外国人人数

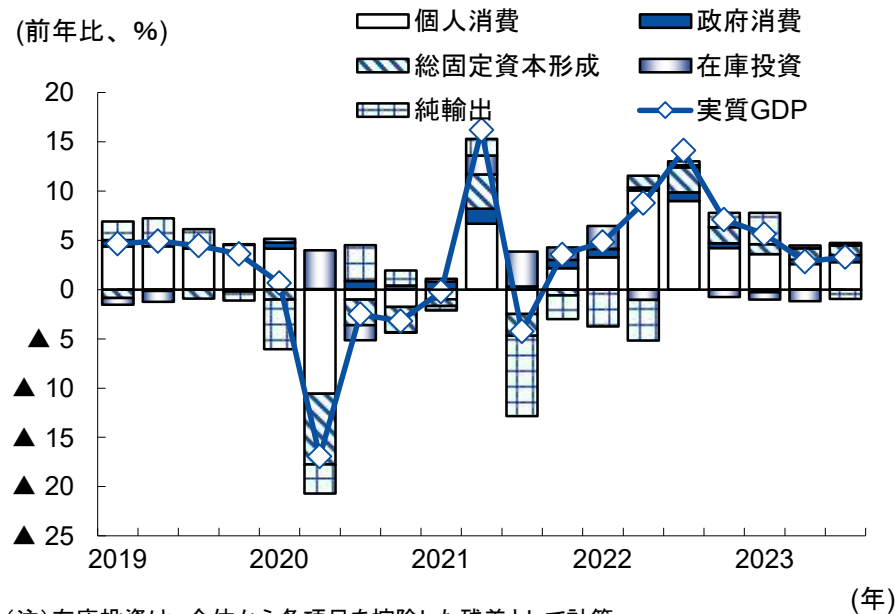


（出所）タイ観光・スポーツ省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# マレーシア【2022年+8.7%、2023年+4.4%(予)、2024年+3.9%(予)】

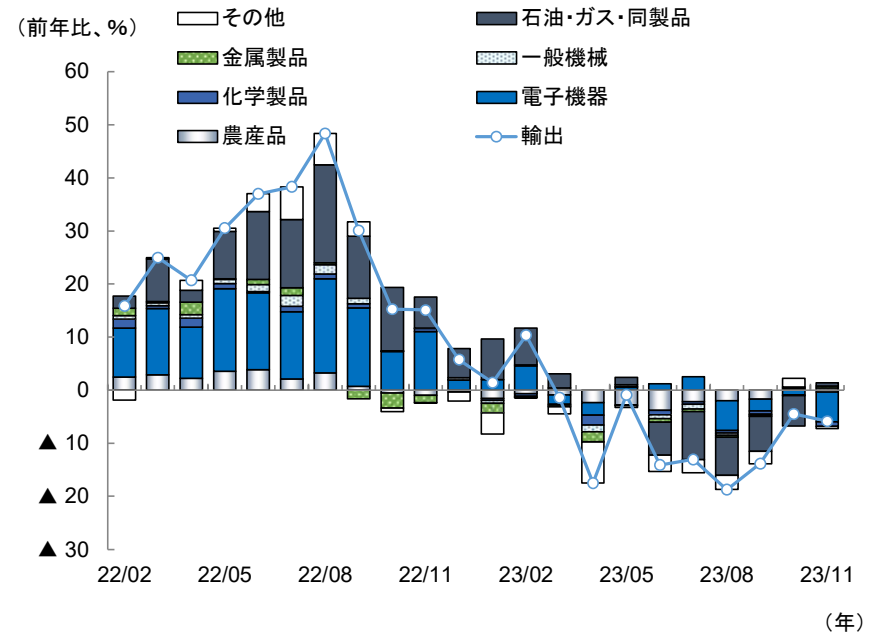
- 2023年7~9月期の実質GDP成長率は前年比+3.3%と、前期(同+2.9%)から拡大
  - 個人消費が前期から加速。インフレ率の鈍化を背景に底堅い動き
  - しかし、輸出は低迷。外需の弱含みがマレーシア経済の下押し要因に
- 先行きのマレーシア経済は、外需の弱含みが内需に波及する可能性がある
  - 今後は、米景気の減速や中国の回復の遅れにより、輸出は力強さを欠く見込み
  - 外需の弱さが雇用環境に影響を与え、足元で堅調な消費は次第に陰る恐れ

## 実質GDP成長率



(注)在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算  
 (出所)マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 輸出

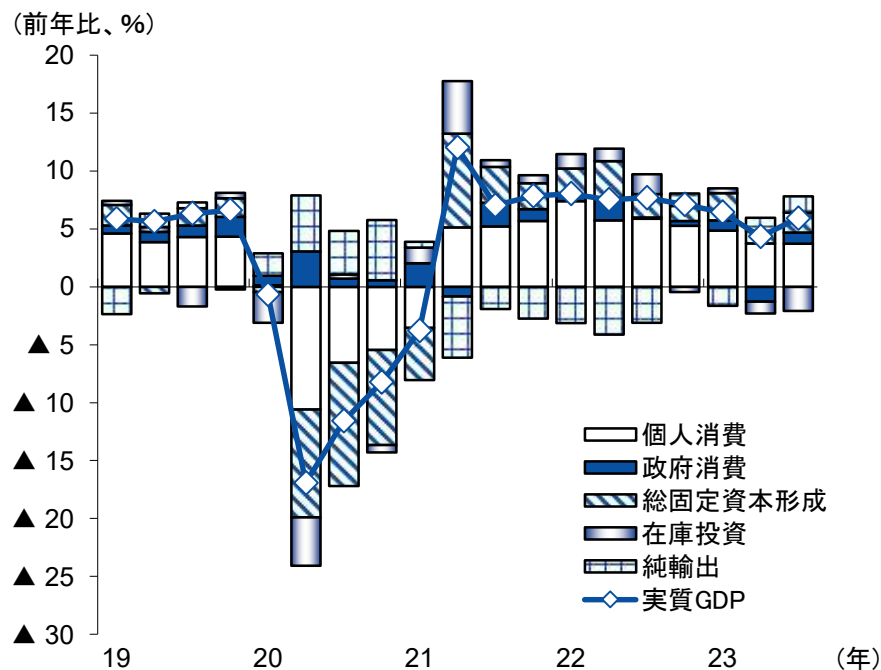


(出所)マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## フィリピン【2022年+7.6%、2023年+5.1%（予）、2024年+5.3%（予）】

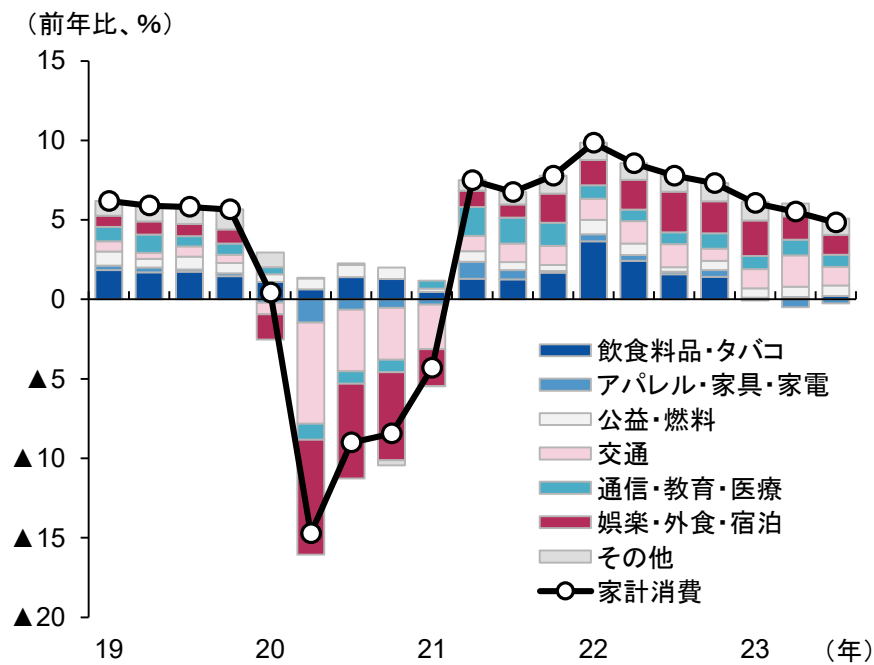
- 2023年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+5.9%と加速（前期：同+4.3%）だが、景気の実態には陰り
  - 消費は減速。インフレや高金利で財消費が低調、コロナ後のリベンジ需要一巡でサービス消費も鈍化
  - 純輸出（輸出 - 輸入）はサービス輸入の縮小で押し上げられており、実態は低調。財輸出はマイナス幅が拡大
- 先行きは消費の緩やかな減速と、輸出持ち直しの鈍さにより、2024年前半にかけて停滞感が続く見通し
  - サービス需要の減速に加え、インフレの下げ止まり・高金利継続により、財消費は低調な推移が続く見込み
  - 財輸出はエレキ市況の改善で底入れも、米景気減速や中国の停滞を受け、緩やかな持ち直しにとどまる公算

### 実質GDP成長率



(出所) フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 実質個人消費

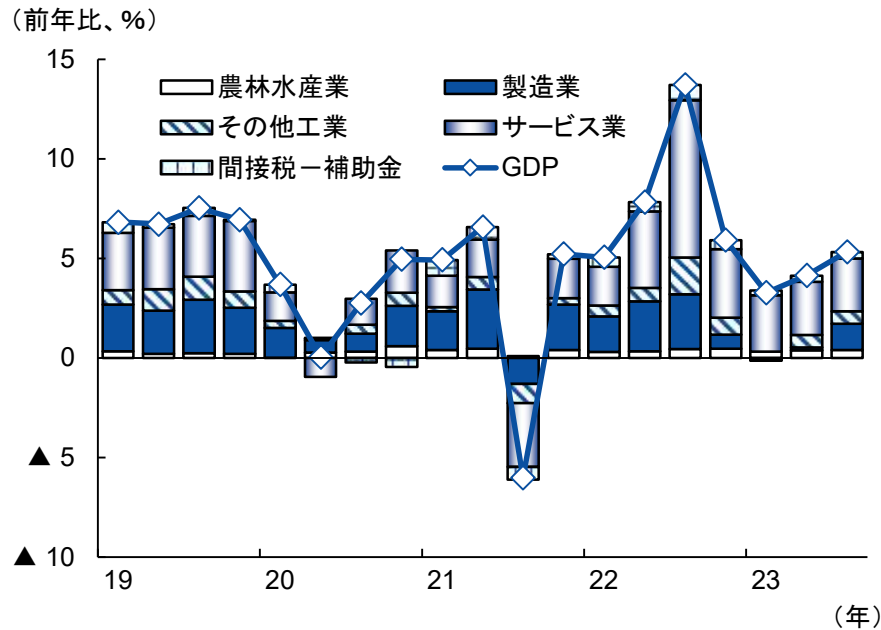


(出所) フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

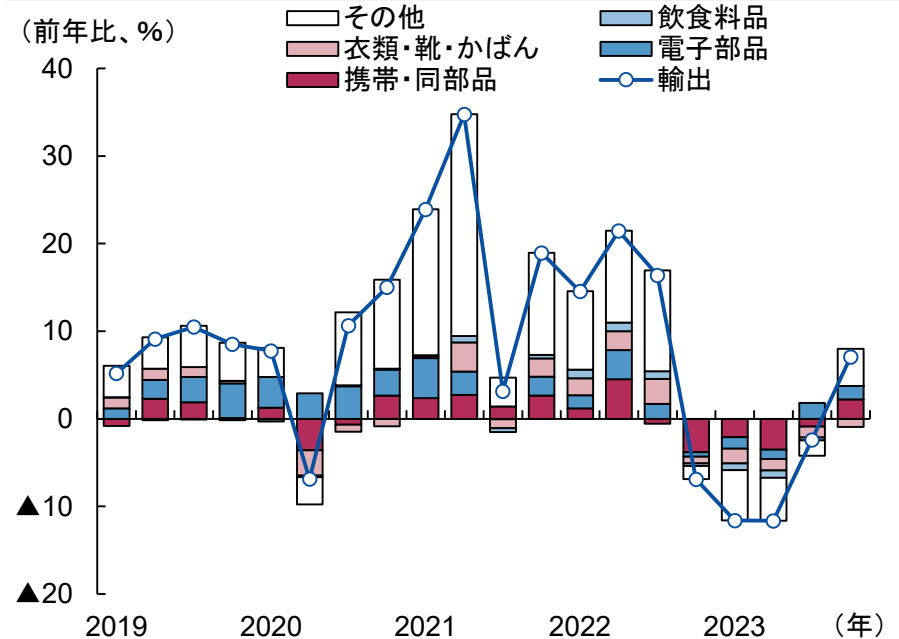
# ベトナム【2022年+8.0%、2023年+4.9%（予）、2024年+6.3%（予）】

- 2023年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+5.3%と、前期（同+4.1%）から伸びが加速
  - 主力輸出品目であるスマホや電子部品の生産回復を背景に、製造業の伸びが加速
  - また、サービス業も好調に推移。インバウンド需要の回復継続などが押し上げ要因に
- 2024年通年の成長率は加速を見込むが、前半の輸出鈍化が重石となり、巡航速度（+6.5%程度）は下回る見通し
  - 減税等の政策効果や、米価を中心とするインフレの鎮静化が、個人消費の押し上げ要因に
  - 一方、輸出は海外経済の減速で前半に一時減速を見込む。輸出の本格回復は年半ば以降に持ち越す公算

## 実質GDP成長率



## 品目別輸出



(出所)ベトナム統計総局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

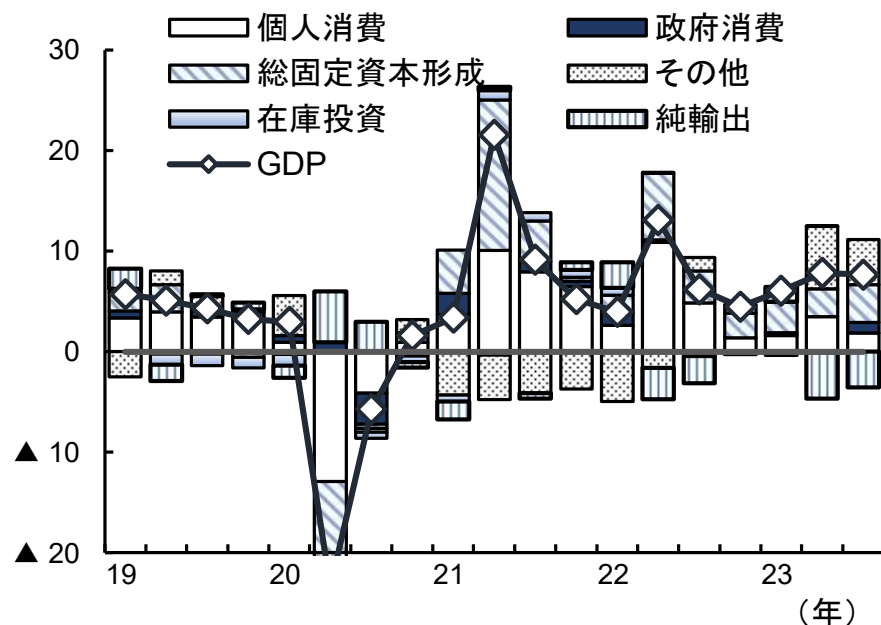
(注) 2023年10～12月期は10・11月平均  
(出所)ベトナム統計総局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## インド【2022年+6.7%、2023年+6.7%（予）、2024年+6.1%（予）】

- 2023年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+7.6%と前期（同+7.8%）からほぼ横ばいで高成長継続
  - 投資の高い伸び（前年比+11.0%）に加え、政府消費（同+12.4%）も下支えし内需は好調さを維持
  - 輸出は同+4.3%（前期：同▲7.7%）と持ち直しも、内需拡大で輸入増が続き、純輸出はマイナス寄与
- インフレ警戒の金融引締めスタンスは続くものの、投資拡大は見込まれるため2024年も6%台の成長を維持する公算
  - 11月のインフレ率は前年比+5.5%と依然として高く、インフレ圧力は残存。金融引締めスタンスは当面続く見込み
  - しかし、企業の投資意欲は強く、インフラ投資も拡大が続いており、投資が中心となって成長をけん引する見通し

### 実質GDP成長率

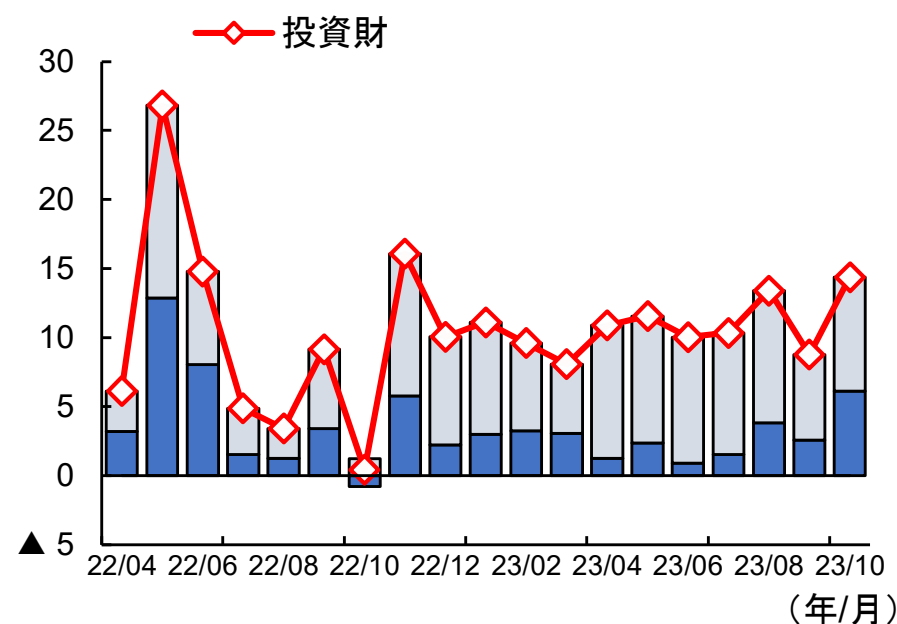
（前年比、%）



（出所）インド統計計画実行省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 投資財の推移

（前年比、%）

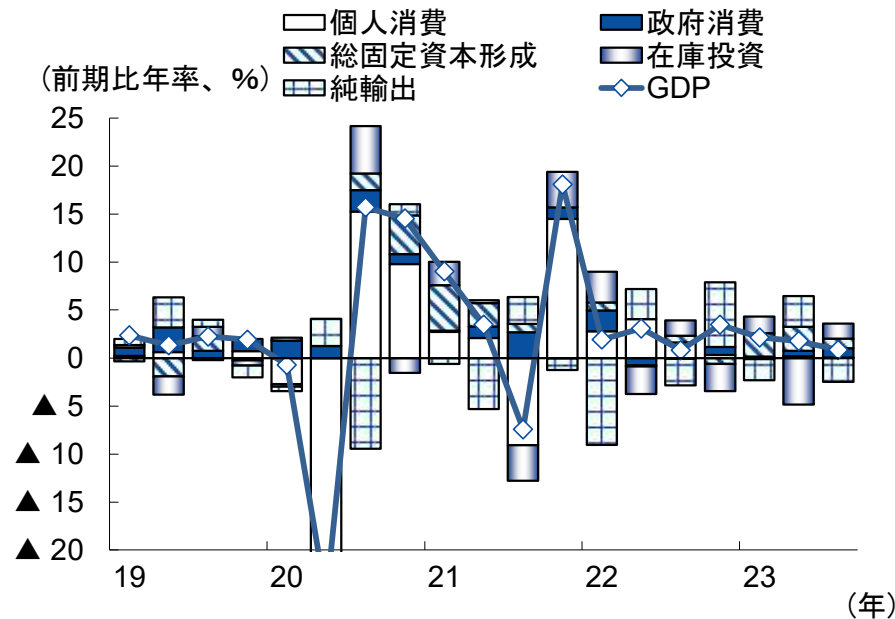


（出所）インド統計計画実行省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# オーストラリア【2022年+3.9%、2023年+1.9%（予）、2024年+1.8%（予）】

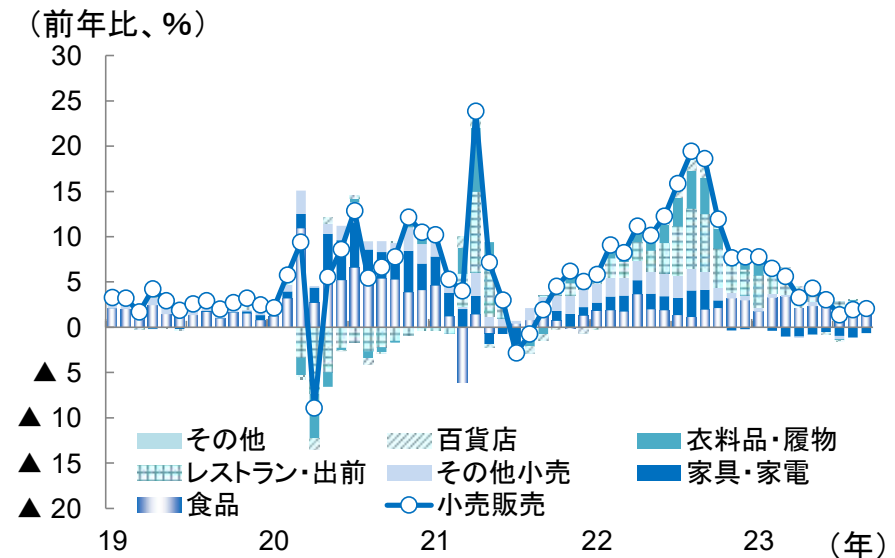
- 2023年7~9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+0.9%と前期（同+1.4%）から低下
  - インフレや利上げにより、個人消費の低迷が続いていることに加え、投資も同+1.1%と前期（同+2.7%）から鈍化
  - 輸出も、中国など海外需要の減速を受け、同▲0.7%と前期（同+4.5%）からマイナス転化
- 先行きの景気は、高金利の長期化で内需が押し下げられ、成長ペースの鈍化が続く見込み
  - 11月政策決定会合では、賃金上昇を背景とするインフレ圧力の残存を考慮し、5会合ぶりに金利引き上げ
  - インフレ懸念から金融引締めスタンスは2024年通年で維持され、内需下押しを主因に低成長が続く公算

## 実質GDP成長率



（出所）オーストラリア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 小売り売上高



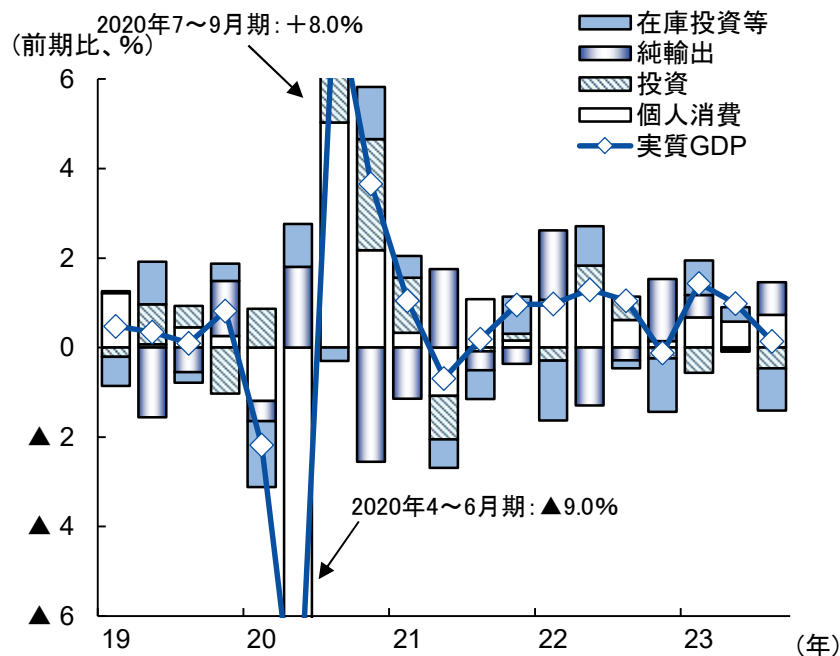
（出所）オーストラリア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## ブラジル～2024年は米中減速の影響を受け、景気の弱含みを予想

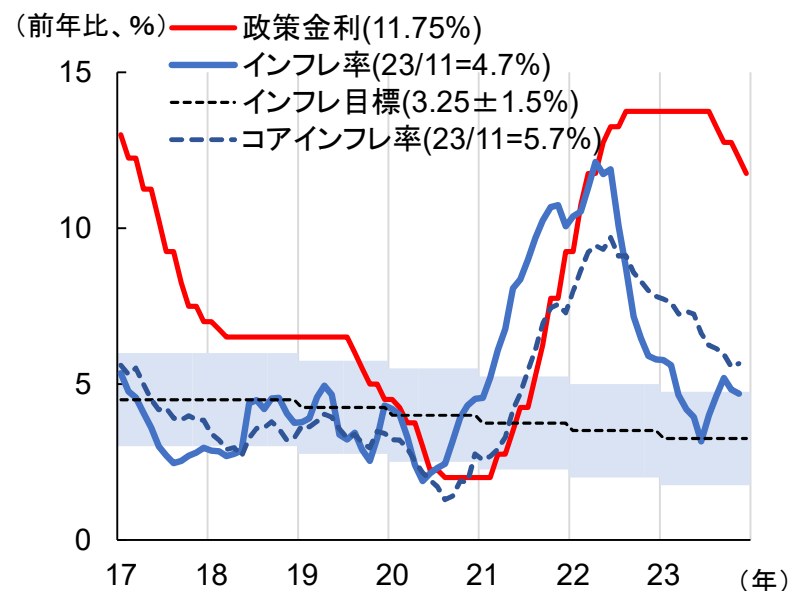
- 2023年7～9月期の実質GDP成長率は前期比+0.1%に急減速
  - 高金利で、投資が減少したほか、在庫投資の縮小も成長率を下押し
  - 特に製造業が低迷。製造業では雇用も減少し、影響はサービス消費の下振れ等を通じ、徐々に非製造業にも波及
- ブラジル経済は2024年に入っても景気の弱含みが続く見通し
  - ブラジル中銀はインフレ率の低下を受け、8月から12月まで4会合連続利下げ。しかし、実質金利は依然として高く、引き続き景気の下押し要因。さらに2024年は予想される米中減速の影響も加わり、景気の弱含みが続く見通し

### 実質GDP成長率



（出所）ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### インフレ率・政策金利

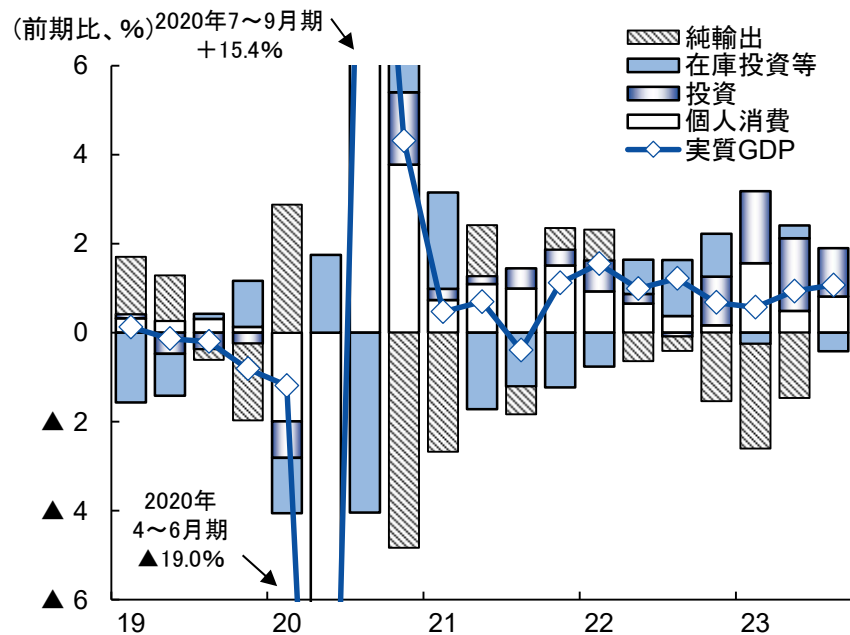


（注）コアインフレ率は、燃料（家庭用・自動車用）および飲食料品10品目を除くベース。  
網掛け部分はインフレ目標の上限・下限（2023年は+3.25%±1.5%）  
（出所）ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## メキシコ～2024年も景気は底堅く推移へ

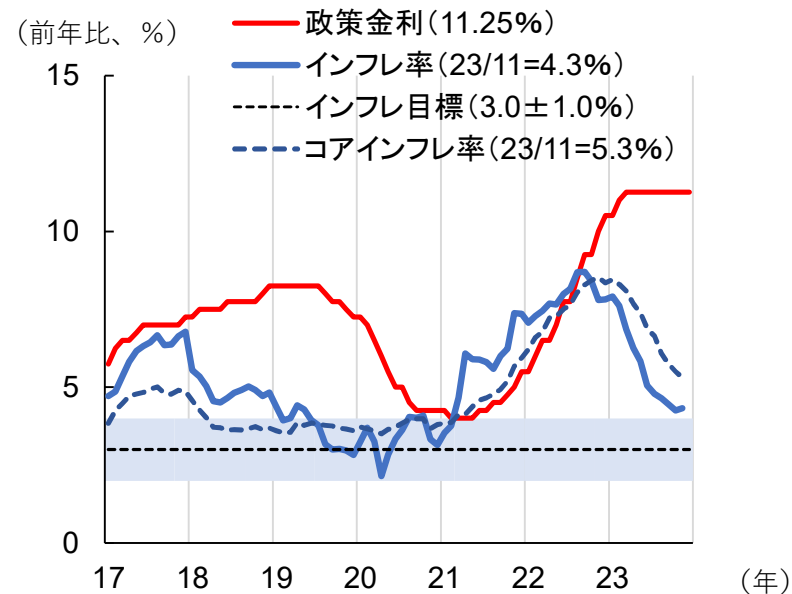
- 2023年7～9月期の実質GDP成長率は前期比+1.1%と前期(同+0.9%)から加速
  - 政府のインフラ投資が景気拡大を主導、個人消費も良好な雇用・所得環境を背景に底堅さを維持
- 2024年は米国経済の減速の影響から成長率の低下が予想されるが、投資に下支えされ景気は底堅く推移へ
  - インフレ終息の遅れから、2024年に入っても高金利政策を維持。米国減速の影響も重なり、成長ペースは鈍化
  - その一方で、2024年6月の大統領選挙を控え、現政権下でのインフラ投資が景気を下支え

### 実質GDP成長率



(出所) 国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### インフレ率・政策金利



(注) 網掛け部分は、インフレ目標の上限・下限(3%±1%)

(出所) 国立統計地理情報院、メキシコ中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 経済指標① 名目GDP、1人あたりGDP、人口

	中国			韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
21年	177,593	1,412.6	12,572	18,184	51.7	35,142	7,757	23.4	33,186	3,689	7.4	49,842	4,238	5.5	77,710
22年	178,863	1,411.8	12,670	16,739	51.6	32,418	7,605	23.3	32,687	3,598	7.5	48,154	4,668	5.6	82,808
23年	177,009	1,411.4	12,541	17,092	51.6	33,147	7,519	23.3	32,340	3,855	7.5	51,168	4,973	5.7	87,884

	インドネシア			タイ			マレーシア			フィリピン			ベトナム		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
21年	11,877	272.2	4,363	5,056	70.0	7,227	3,738	32.6	11,476	3,941	110.2	3,576	3,697	98.5	3,753
22年	13,188	274.9	4,798	4,954	70.1	7,070	4,070	32.7	12,466	4,043	111.6	3,624	4,065	99.5	4,087
23年	14,174	277.4	5,109	5,122	70.2	7,298	4,309	33.1	13,034	4,357	112.9	3,859	4,334	100.4	4,316

	インド			ブラジル			メキシコ			(参考)日本		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
21年	31,503	1,407.6	2,238	16,496	202.0	8,166	13,126	129.0	10,177	50,119	125.5	39,933
22年	33,897	1,417.2	2,392	19,200	203.1	9,455	14,659	130.1	11,266	42,375	125.2	33,854
23年	37,322	1,428.6	2,612	21,268	204.2	10,413	18,115	131.2	13,804	42,309	124.6	33,950

(注) 2023年はIMFによる推計値

(出所) IMF “World Economic Outlook Database October 2023”より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 経済指標② 実質GDP成長率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
20年	2.2	-0.7	3.4	-6.5	-3.9	-2.1	-6.1	-5.5	-9.5	2.9	-6.0
21年	8.4	4.3	6.6	6.4	8.9	3.7	1.5	3.3	5.7	2.6	8.9
22年	3.0	2.6	2.6	-3.5	3.6	5.3	2.6	8.7	7.6	8.0	6.7
21年10-12月	4.3	4.3	5.1	4.7	6.6	5.0	1.9	3.6	7.9	5.2	5.2
22年1-3月	4.8	3.1	3.8	-3.9	4.0	5.0	2.2	4.8	8.0	5.1	4.0
4-6月	0.4	2.9	3.5	-1.2	4.5	5.5	2.5	8.8	7.5	7.8	13.1
7-9月	3.9	3.2	4.0	-4.6	4.0	5.7	4.6	14.1	7.7	13.7	6.2
10-12月	2.9	1.4	-0.7	-4.1	2.1	5.0	1.4	7.1	7.1	5.9	4.5
23年1-3月	4.5	0.9	-3.5	2.9	0.5	5.0	2.6	5.6	6.4	3.3	6.1
4-6月	6.3	0.9	1.4	1.5	0.5	5.2	1.8	2.9	4.3	4.1	7.8
7-9月	4.9	1.4	2.3	4.1	1.1	4.9	1.5	3.3	5.9	5.3	7.6

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
20年	-2.2	-3.3	-8.6
21年	5.5	4.8	5.7
22年	3.9	3.0	3.9
21年10-12月	5.0	1.5	1.8
22年1-3月	3.6	1.5	3.0
4-6月	3.9	3.5	3.3
7-9月	5.7	4.3	5.0
10-12月	2.7	2.7	4.5
23年1-3月	2.3	4.2	3.5
4-6月	1.8	3.5	3.4
7-9月	2.5	2.0	3.3

(出所) 韓国中央銀行、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 経済指標③ 消費者物価上昇率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
20年	2.5	0.5	-0.2	0.3	-0.2	2.0	-0.8	-1.1	2.4	3.2	6.0
21年	0.9	2.5	2.0	1.6	2.3	1.6	1.2	2.5	3.9	1.8	5.1
22年	2.0	5.1	2.9	1.9	6.1	4.2	6.1	3.4	5.8	3.2	6.7
22年12月	1.8	5.0	2.7	2.0	6.5	5.5	5.9	3.8	8.1	4.5	5.7
23年1月	2.1	5.0	3.1	2.4	6.6	5.3	5.0	3.7	8.7	4.9	6.5
2月	1.0	4.7	2.4	1.7	6.3	5.5	3.8	3.7	8.6	4.3	6.4
3月	0.7	4.2	2.4	1.7	5.5	5.0	2.8	3.4	7.6	3.4	5.7
4月	0.1	3.7	2.3	2.1	5.7	4.3	2.7	3.3	6.6	2.8	4.7
5月	0.2	3.4	2.0	2.0	5.1	4.0	0.5	2.8	6.1	2.4	4.3
6月	0.0	2.7	1.8	1.9	4.5	3.5	0.2	2.4	5.4	2.0	4.9
7月	-0.3	2.4	1.9	1.8	4.1	3.1	0.4	2.0	4.7	2.1	7.4
8月	0.1	3.4	2.5	1.8	4.0	3.3	0.9	2.0	5.3	3.0	6.8
9月	0.0	3.7	2.9	2.0	4.1	2.3	0.3	1.9	6.1	3.7	5.0
10月	-0.2	3.8	3.0	2.7	4.7	2.6	-0.3	1.8	4.9	3.6	4.9
11月	-0.5	3.3	2.9	2.6	-	2.9	-0.4	-	4.1	3.4	5.6

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
20年	0.8	3.2	3.4
21年	2.9	8.3	5.7
22年	6.6	9.3	7.9
22年12月	-	5.8	7.8
23年1月	-	5.8	7.9
2月	-	5.6	7.6
3月	-	4.7	6.8
4月	-	4.2	6.3
5月	-	3.9	5.8
6月	-	3.2	5.1
7月	-	4.0	4.8
8月	-	4.6	4.6
9月	-	5.2	4.5
10月	-	4.8	4.3
11月	-	4.7	4.3

(出所) 韓国統計庁、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

## MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け  
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅  
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、感州増進率ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う増進率の負荷率比較(2022年)

増進率	2022年増進率(%)	2021年増進率(%)	2020年増進率(%)	2019年増進率(%)		
3000円未満	22,840	18,899	42,532	26.7	40.8	+13.9
3000~4000円	26,187	21,281	47,308	29.8	26.9	+12.8
4000~5000円	20,484	23,121	31,805	14.9	26.7	+11.7
5000~6000円	25,194	24,004	13,188	23.9	21.9	+12.0
6000~7000円	21,309	24,251	18,546	18.7	18.8	+0.1
7000~8000円	12,205	24,467	16,812	14.7	17.4	+2.7
8000~9000円	12,205	26,747	19,213	13.9	16.9	+3.0
9000~10000円	10,828	26,086	42,535	14.6	15.2	+0.6
10000円以上	40,844	27,304	47,322	11.0	11.4	-0.4
増進率	30,116	23,517	33,412	18.7	18.8	+0.1

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 電力・熱供給: 12%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 9%
- 化学工業: 8%
- 非鉄金属産業: 6%
- 製造業(除く鉄鋼): 3%
- その他: 35%

有電機・製油所等: 39%

太陽光・風力等の再生エネルギー

排出削減の取り組み: LNG燃料船, EV

コンテンツ拡大中！>>>>  
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

**YouTube** みずほリサーチ&テクノロジーズ  
公式YouTube®にて配信中  
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>  
(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

**エコノミスト・研究員**  
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

**調査レポート (無料)**  
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

**メールマガジン (登録無料)**  
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。  
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：  
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社  
調査部 メールマガジン事務局  
<03-6808-9022>  
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

---

【執筆担当】

概況・インド・オーストラリア	対木さおり	080-1069-4778	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp
シンガポール・フィリピン	田村優衣	+65-6805-3991	yui.tamura@mizuho-cb.com
中国・香港	月岡直樹	080-1069-6684	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
韓国・台湾	鎌田晃輔	080-1069-4594	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
タイ・ベトナム	越山祐資	080-1069-4835	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
インドネシア・マレーシア	永野督和	080-1069-4752	masakazu.nagano@mizuho-rt.co.jp
新興国マーケット動向・ブラジル・メキシコ	井上淳	080-1069-4827	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。